

緊急人道支援と開発援助における「政治化」再考

外 村 晃

要 旨

本稿は、内戦等の人道危機における緊急人道支援、そして開発途上国の経済発展を目指す開発援助の「政治化」について、再考を試みるものである。両領域における「政治化」は、時にその効果を阻害するだけでなく、被援助者、そして被援助国に対し悪影響を及ぼす。本稿では、両領域の「政治化」に係る先行研究のレビューを通じて具体的事例を考察し、両領域の「政治化」を巡る諸課題を指摘する。その上で、昨今の国際情勢に鑑み、両領域の「政治化」を巡る今後の課題について提示する。

キーワード：緊急人道支援、開発援助、人道支援の政治化、開発援助の政治化

はじめに

本稿の目的は、内戦等の人道危機への介入である緊急人道支援、そして開発途上国と呼ばれる国々の経済開発を目的とする開発援助が、実際の運用にあたり直面し得る「政治化」について再考を試みることにある。各領域における「政治化」について、これまでの先行研究のレビューを通じ、その語が含意する要素・現象を考察する。

ここで、本稿で論ずる緊急人道支援と開発援助の射程を示しておきたい。まず、前者においては、人道危機に対する人命救助や物資支援等の人道的介入を想定する。次に、後者においては、主に開発途上国の経済開発を真の目的とする援助活動とする。そして、それらの「政治化」を示すにあたり、本稿ではその定義を、両領域の取組に影響を（多くの場合否定的に）与え得る政治的要素及び影響、と暫定的に示しておきたい。以降、この定義を元に、緊急人道支援及び開発援助におけるこれまでの「政治化」を巡る議論を整理し、その課題や問題点を抽出する。また、「政治化」の観点から検討すべき具体例も取り上げ、その複雑性を明らかにしたい。

では改めて、緊急人道支援と開発援助における「政治化」とは一体何だろうか。前者においては、そもそも人道支援が依って立つ人道主義が、「政治的なもの」とそれとを明確に区別している¹⁾。ただし、そうした人道支援においても、1990年代以降、複雑化及び長期化する内戦を経験し、その方針転換に迫られてきた。

他方、開発援助領域においては、「政治化」に関しこれまで多くの先行研究の蓄積が存在する²⁾。直近の「政治化」に関連する動きとして、2000年代より二国間援助機関（バイドナー）のみならず、国際援助機関（マルチドナー）においても開発援助を通じた民主化、ガバナンス支援が展開されるようになった。この政治色が徐々に強まった現象は、開発援助の「政治化」の代表例と位置づけられている³⁾。

では、実際に人道危機の現場では何が起きているのか。本稿では、ごく限られた範囲ではあるが、緊急人道支援、開発援助の双方が持つ「政治化」について具体的な事例を元に検討する。第一節では、緊急人道支援を巡る「政治化」について考察する。考察にあたり、まずは上述の緊急人道支援の礎である「人道主義」を巡るこれまでの議論を整理する。人道主義を巡る最近の論点として、「古典派人道主義（classical humanitarianism）」と「新人道主義（new humanitarianism）」の2つが比較され、その議論の1つに「政治化」が挙げられる。本稿においても、そうした先行研究の議論を辿り、緊急人道支援における「政治化」の輪郭を明らかにしたい。その具体例として、ソマリア内戦における国連機関の政治的な活動に関する新沼の先行研究を取り上げる⁴⁾。その事例を元に、米国をはじめとするバイドナーが有する政治的意向が、いかに緊急人道支援に多大な影響を及ぼし得るのかを指摘する。

続く第二節においては、開発援助における「政治化」に目を向ける。「政治化」とともに、先行研究では「政治性」との語も確認されることから、両者の関係性についても整理を試みつつ、先に挙げたバイドナー、マルチドナーといった開発アクター毎の観点から「政治化」について検討する。その中で、両ドナーにおける「政治化」について差異を明らかにし、開発援助の「政治化」とは何か改めて考察する。

最終節となる第三節では、それまでの節で検討した「政治化」に関し、今後検討すべき課題として「ロヒンギャ」難民危機と米国の自国第一主義の2つを提示する。本稿で取り上げる「政治化」の問題は、いわゆる「複合危機（polycrisis）」に直面する今日において、ますます深刻化すると思われる。両領域に迫る、古くそして新しい課題について、以下再考したい。

I 緊急人道支援における「政治化」

1. 人道支援の基本原則と政治

本節では、緊急人道支援における「政治化」を詳らかにする。ここでまず初めに、緊急人道支援の語がそもそも何を意味するのかについて定義を確認しておきたい。緊急人道支援の定義として、本稿では外務省のものを参照する。それによれば、人道支援とは、「人道支援とは一般に、人道主義に基づき人命救助、苦痛の軽減及び人間の尊厳の維持・保護のために行われる支援をいう」とされる⁵⁾。また、OECDにおいては人道支援の定義として、Good Humanitarian Donorship

(GHD) が掲げている「緊急事態またはその直後における、人命救助、苦痛の軽減、人間の尊厳の維持及び保護のための支援、またそうした状況の発生に対する予防と準備の強化」を使用している⁶⁾。本稿においてもこれら定義に従って以下、緊急人道支援を論じるが、人道支援を検討するにあたり、その礎となる四原則にも触れておきたい。人道の基本原則として、人道原則、公平原則、中立原則、独立原則の四原則が存在している。各原則の詳細については紙幅の都合上割愛するが、この四原則は、これから論ずる「政治化」を検討する上で避けては通れない点であることもここで指摘しておきたい。

緊急人道支援における「政治化」を論ずるにあたり、緊急人道支援に携わる機関や団体は、緊急人道支援が「政治化」することに非常に敏感であり、否定的である点を理解する必要がある。緊急人道支援をそのマンデートする赤十字国際委員会 (ICRC) は、緊急人道支援が有する上記の四原則に依って立てば、そもそも一国の内政や国際情勢がもたらす政治力学とは一線を画すべき、と主張する⁷⁾。後述する開発援助との連携についても、同様の主張に基づき批判的な立場をとる研究者、実務家も多い。先に挙げた「中立性」や「独立性」といった人道支援における諸原則が、時として政治的手段として展開されうる開発援助との連携の中で侵されてしまうという批判である。特に、開発援助の内、政府開発援助 (ODA) のような二国間協力で行われるものは、時として国家戦略等、被援助国の政治的意向に深く関与する非常に政治的な介入になりうる。また、日本の開発援助においては、被援助国の主体性 (オーナーシップ) を最大限尊重する方針を有している。そうした方針の下では、開発の実務家にとって支援先である国家の意向 (政策) に配慮するのは至極当然のことであろう。このように、時として被援助国の政治的な意図に配慮あるいは考慮する開発援助との関与において、緊急人道支援までもが政治に取り込まれてしまうのではないかという懸念が指摘されている。

2. 人道支援の2つのアプローチ、そして「政治化」の例

以上の懸念に加えて、開発援助との連携以前に、そもそも近年の緊急人道支援そのものが「政治化」し始めているのではないかという指摘もある。その論調の急先鋒にあるのが、「新人道主義 (new humanitarianism)」と呼ばれるアプローチである⁸⁾。その新人道主義的アプローチが内包する問題の一例として、例えば新沼はソマリア内戦を挙げ、新人道主義における緊急人道支援の「政治化」に言及している⁹⁾。そこで本節では、まず、これまでの先行研究で整理、検討されてきた人道主義を概観する。その上で、先に挙げた新沼によるソマリア内戦時の緊急人道支援に対する分析を手掛かりに、緊急人道支援の「政治化」につき考察する。

これまで、人道主義を論じる多くの研究者が支持するのは、そのアプローチは大きく「古典派人道主義」と「新人道主義」の2つに分岐しだしたというものである。端的に言えば、前者は先に挙げた中立性や独立性といった人道主義の四原則に重きを置く、純粋な人道主義アプローチで

あるとともに、「緊急性」を帯びている点が特徴である¹⁰⁾。他方、後者は、緊急人道支援の取り組みがその後の開発援助等に裨益するのであれば、「治安・政治部門を含めた他の機関との連携・統合を積極的に進めるべきであり、これらの人道規範は絶対的なものではないという立場を採る」という¹¹⁾。つまり、この「新人道主義」的アプローチの下では、現場において支援の効果が期待されるのであれば、時として人道主義の四原則から離れることにも寛容であるという立場をとる。この整理に依れば、上記のように時として軍や政治機関との連携を通じて活動を展開することを許容する以上、緊急人道支援が政治的手段として活用される、すなわち「政治化」する可能性も否定されない。そしてこれは、古典派人道主義からは「人道支援の政治的道具化 (political instrumentalization of humanitarian aid)」であるとして、批判の1つとなっている¹²⁾。

では、具体的にどのような緊急人道支援機関が古典派人道主義、あるいは新人道主義のアプローチを取っているかについて確認しておきたい。まず、前者の最たる例としては、人道主義に緊急性を加え、かつ基本の四原則を古くから遵守するICRCである。他方、後者の性格を有する具体的な機関としては、NGOでは最大手であるOxfamが挙げられる。また、マルチドナーの代表例として国連機関を挙げれば、難民の支援や保護といった緊急人道支援をそのマンデートとしているUNHCRが挙げられる¹³⁾。

では、そうした「新人道主義」的アプローチを採る緊急人道支援機関が、自身の活動に従事する中で懸念される「政治化」はどのように生じるのか。ここで、新沼によるソマリア内戦の分析を引用しておきたい。それによれば、当時の国連機関は、ソマリアにおける内戦後の国家建設に向け、組織的に政治プロセスを優先していた。そのため、緊急人道支援も政治プロセスを促進する目的で展開されており、まさに上記に挙げた「人道支援の政治的道具化」として実施されていた。加えて新沼は、ソマリア内戦の人道、復興支援における当時の主要ドナーを担っていた米国においても、人道支援を「政治化」させたと指摘する。2001年に米国で発生した未曾有の同時多発テロを受けて、米国政府は以降、全政府的に対テロ対策を推し進めた。その一端として米国は2008年、ソマリアで政治的影響力を有していたアルシャバブを国際テロ組織に指定し、ソマリアへの支援見直しを開始した。その結果、ソマリアへの支援額は以前の10分の1以下にまで縮小し、当時現地で緊急人道支援を担っていたWFPは活動の停止に追い込まれるまでに至ったという。こうしたソマリア内戦における人道支援へのドナー国の政策の影響力について、新沼は「人道支援は極めて政治化している」と小括している¹⁴⁾。

II 開発援助における「政治化」

1. 開発援助における政治「化」と政治「性」

「政治化」の懸念は緊急人道支援だけではなく開発援助も直面する課題である。開発援助を巡

る政治との関わりについては、既に多くの先行研究の蓄積がある。それによれば、総論として冷戦終了後の1990年代より開発援助の目的が「政治化」されつつあり、上述のアメリカ同時多発テロ後の国際社会（ポスト9.11）以降、民主化やガバナンス支援も開発援助が担うようになり、開発援助の「政治化」現象が一層進んだという¹⁵⁾。

一方、先に挙げたSlimが、開発援助の実務家は「政府の人間であれば誰にでもなびきがちである（tend to favour whoever is in charge of the State）」と指摘するように¹⁶⁾、そもそも開発援助は政治的であるという見方—特に人道支援側から開発援助側に対する見方として—も存在する。その文脈では、開発援助の政治「化」ではなく、政治「性」との語を用いる方が適切とも言えよう¹⁷⁾。

その点において、開発援助における政治的側面を論じている杉浦の定義が参考となる。杉浦は、政治「性」との語を用いて、その定義として「アクター間の権力関係に影響が及ぶために、対立が生じやすい状態」と述べている¹⁸⁾。これは開発援助が政治「性」を帯びるために、援助国と被援助国といった二国間の政府を含む開発援助を巡る主要アクター（実施機関・団体）の間で、緊張関係が生じうることを指摘している。その一例として、例えば先に挙げた民主化支援やガバナンス支援等を展開する中で、時として被援助国に対する内政干渉のような政治的外圧が生じてしまうことが挙げられる。その内政干渉という点について例えば増島は、政治「化」との語を用いて、「途上国の内政への正面からの関与がなされる」ものと定義している¹⁹⁾。紙幅の都合上、本稿では開発援助における政治「化」と政治「性」の詳細な検討は行わず、あくまで整理に留めておく。ただし、この両者の定義に限定して言えば、開発援助全てが政治「性」を有しているわけではないが、後述する援助国と被援助国の国益等、「アクター間の権力関係」に関わる支援においては、開発援助が政治的な影響力（政治「性」）を帯びうる、そして正面からの関与（政治「化」）もなされうると解釈することができる。

2. 開発ドナー別による「政治化（性）」の差異はあるのか

先に検討した「政治化（性）」の区別に加えて、開発援助におけるドナー間でも差異が存在するのだろうか。例えば、暫定的な分類として考えるのは、日本における国際協力機構（JICA）のようなバイドナー、そして国連機関を代表とするマルチドナー、そしてNGOの三種類であろう。この内、最後のNGOによる開発援助の「政治化（性）」については、既に前述の杉浦が詳細に分析しているため、ここでは主に最初の2つについて検討を試みたい。

まず、バイドナーにおける開発援助と政治との関係性であるが、これは前述に指摘したように、まず免れるものではないと言えるだろう。そもそも、二国間援助として展開するODAにおいては、前述の通り被援助国の政治的意向（政策）に即した形で実施されることが一般的である。加えて、近年特にその傾向がみられるが、ODAを外交戦略の一環として位置づけ、「国益」の観点から積

極活用する政策を取る場合、被援助国の政治的意向だけでなく、援助国側の政治的意図からも大きな影響を受けるものになる。その点を考慮すれば、開発援助の政治「化」を懸念する以前に、そもそも開発援助は政治「性」を帯びているとの指摘は一考に値するものだろう。これは、先に挙げた「人道支援の政治的道具化」²⁰⁾と同じ現象が、開発援助においては既に制度化（内包化）されている点が看取される。換言すれば、バイドナーの文脈において開発援助は、被援助国側の政策に配慮するという意味での「政治性」と、援助国側の外交戦略としての援助という2つの「政治性」を備えていると指摘できる。

他方、マルチドナーによる開発援助の政治「化」に関しては、どのような議論が展開されているのだろうか。今回は、大平の先行研究を元に、国連機関を代表する開発援助機関として、UNDPを取り上げることにする。大平は、UNDPのこれまでの機構としての在り方や、その取組に係る歴史的変遷を詳細に分析する中で、開発援助の政治「化」についても取り上げている。それによれば、開発援助が政治「化」した要因として、他の先行研究同様、冷戦の終結を挙げている。冷戦終結以降、開発援助機関は開発援助の供与条件として、民主化への移行等を求める「政治的コンディショナリティー」を被援助国に定めるようになったという。そうした援助の条件として被援助国に政治的な要求を行うことを、大平は「開発の政治化」と呼んでいる²¹⁾。例えば、UNDPは当初民主化支援に慎重な姿勢を示していたものの、次第に民主化を前面に押し出す姿勢を示すようになったという²²⁾。これは、本来国連憲章で内政不干渉を掲げる国連機関であっても、その「政治化」からは逃れられなかったことを示唆している。

もちろん、こうしたガバナンス支援や民主化支援は、前述の通りJICAを始めとするバイドナーでも近時展開されている取り組みであり、マルチドナーのみに見られる傾向ではない。言うなれば開発援助全体に及ぶいわば世界的潮流でもある²³⁾。こうした、開発援助を通じた民主化支援が流行した背景として、米国をはじめとする西側諸国が描く、いわゆる「平和国家」の概念が挙げられる。理論家からは、それは自由主義的平和構築（Liberal Peacebuilding, LPB）論として論じられているが、近年では同理論がもたらす副作用に対する批判も存在する²⁴⁾。

以上、本節では、緊急人道支援と開発援助の2つについて、その「政治化」の再考を試みた。前者においては、そもそも人道主義の四原則が政治とは一線を画している。しかし、「新人道主義」といった新たなアプローチの登場により、緊急人道支援についても「政治化」している現象が確認された。他方、後者においては、そもそも開発援助は「政治性」を帯びているという指摘を確認した。その上で、昨今の国際的潮流として、ガバナンス支援や民主化支援のほか、援助に「政治的コンディショナリティー」を求める開発の「政治化」が進んでいる点にも着目した。こうした考察を踏まえ、次節では今後の両領域における「政治化」に係る検討課題として、以下2つを提起したい。

III 緊急人道支援と開発援助における「政治化」：2つの検討課題

本節では、緊急人道支援と開発援助の「政治化」を巡る今後の2つの検討課題として、ミャンマー・バングラデシュ間でその出口戦略が模索されている「ロヒンギャ」難民危機、そして第二次トランプ政権（「トランプ2.0」）において浸透する、「自国第一主義」の2つを取り上げ、今後の議論に繋げたい。

1. 緊急人道支援と「政治化」：「ロヒンギャ」難民危機

緊急人道支援の「政治化」が顕著に露呈した近時の事例として、「ロヒンギャ」難民危機が挙げられる。ここでは、2017年に発生した現地武装組織による襲撃を機に始まった人道危機をその射程とし、以下議論に移りたい。「ロヒンギャ」難民危機とは、端的に言えばミャンマー政府が国籍を認めない「ロヒンギャ」と呼ばれる少数民族（イスラム教徒）が、イスラム教徒が大半を占める隣国バングラデシュに数十万人規模で流入した、近年発生した中でも最大規模の人道危機である。

ここで特筆すべきは、一方で流入元であるミャンマーでは、「ロヒンギャ」は「外国人（バングラデシュからの不法移民）」として扱われており、他方で受入国であるバングラデシュにおいては、「ロヒンギャ」はあくまで「ミャンマー人」とであると扱われている点である。従って、バングラデシュ政府は「ロヒンギャ」に対し難民認定等の人道的措置は講じていない²⁵⁾。加えて、通常であれば国連機関において難民支援及び保護のマンドートを有するのはUNHCRだが、同国は過去の遺恨から本来移住支援を所掌するIOMに支援を要請したために、結果的に十分な支援には至らなかった²⁶⁾。

ただし、UNHCRが本件に全く関与しなかったわけではない。むしろ、UNHCRは両国政府とそれぞれ、「ロヒンギャ」の帰還について合意を取り交わしていたという²⁷⁾。一方でバングラデシュ政府とは、「ロヒンギャ」の帰還が望ましい段階でなくとも帰還させるとの合意を取り交わし、他方でミャンマー政府とは、帰還と国内での再統合をUNHCRに監視させるとの合意を事前に取り交わしていたとされる。こうした極めて政治性の高い合意を各国政府と事前に行っていたにも関わらず、UNHCRはミャンマー側の治安状況等をきちんと把握していなかったために、「ロヒンギャ」の帰還を成功裏に収めることはできなかった。ただしこれは、上記に挙げたような政治的手段として人道支援を活用する「人道支援の政治的道具化」が招いた結果ではない。他方で、人道危機における協力パートナーの選定に政府が介入し、また緊急人道支援機関が関係国政府と政治的合意を結んでいた点で、古典派人道主義との乖離が確認される。従って、「ロヒンギャ」難民危機においても、人道支援の「政治化」が起っていたとの指摘は可能である²⁸⁾。

2. 開発援助と「政治化」：米国の「自国第一主義」の影響

開発援助の「政治化」を巡る今後注目すべき課題として、昨今の第二次トランプ政権、いわゆる「トランプ 2.0」の影響について取り上げる。トランプ大統領が強硬に進める「MAGA (Make America Great Again)」の一環として、米国世論だけでなく、国際情勢にも大きな影響を与えているのが、「自国第一主義」の存在である。開発援助分野も、その自国第一主義の影響から免れることはできず、バイドナー及びマルチドナー共に、その状況は一変した。

なかでも、近年まれに見る衝撃的な動きとして、2025 年 7 月 1 日に第二次トランプ政権は、国益を損なうとの主張に基づき世界で最大規模の政府開発援助機関であった米国国際開発庁 (USAID) の閉鎖を正式に決定した。また、それに留まることなく、本稿で取り上げたような UNHCR といった代表的な国連機関への資金供与も併せて減額している。これを受けて、一部報道では、アフリカを始めとする開発途上国で困窮する一般市民だけでなく、人道危機の惨禍から逃れた難民・国内避難民の生活及び生命に重大な影響をもたらし、2030 年までに 1,400 万人が死亡するという予測も発表されている²⁹⁾。

従来、米国は全世界の人道支援・開発援助に最も資金を拠出しており、名実ともに国際援助の牽引役を務めてきた³⁰⁾。その米国が今では自国第一主義を掲げ、国際協調を是とするリベリズムから遠ざかろうとしている。その意味で、国際協調を前提とした開発援助の将来は危機に瀕していると言えるだろう。二国間援助としての開発援助は、一国のドナーだけで一貫通貫で実施されるものではなく、むしろ昨今は国連機関等の国際機関との連携が重要視されている。開発援助は、政府機関、国際機関、そして NGO 等の市民社会団体それぞれの機関が異なる方針、哲学を有しながらも、各々の強みを掛け合わせるとともに、互いの弱みを補完しあう取組である。そうした多種多様なアクターが、それぞれのフェーズを時には分担、時には補完しあい、対象国の経済開発への貢献を目指している。そんな中、米国が自国の国益を優先するとの理由で政府開発援助機関を事実上閉鎖、加えて国連機関への資金供与を縮小した。これは、開発援助が国益の観点から政治問題化するという「政治化」の表れであるとともに、開発援助がいかに政治に影響されうるかという「政治性」が顕著に露呈した事象であると言える。

おわりに：進む「政治化」、そして滞る国際協調

本稿では、これまで幾度となく議論されてきた緊急人道支援、そして開発援助における「政治化」について、改めて考察した。両領域における「政治化」は、これまでも実務、研究の両分野において指摘、また懸念されてきた論点の 1 つであることは、既に述べた通りである。本稿では、そうした先行研究を改めて遡るとともに、潜在的な論点、及び課題の剔出を行った。加えて、今後検討されるべき新たな論点として、緊急人道支援においては「ロヒンギャ」難民危機、そして

開発援助においてはトランプ 2.0 における「自国第一主義」を提示した。

今回のように、「政治化」という古く新しい論点は、今後の国際情勢において、ますます複雑化すると思われる。今後、「政治化」を巡る問題に緊急人道支援機関、開発援助機関、そして国際社会はどう向き合うべきなのか。昨今の国際協調に対する挑戦を、新たな知恵を紡ぎだすための「機会」と捉えるべく、今一度立ち止まる必要があるだろう。

注

- 1) 山下光「新人道主義とポスト冷戦期の世界政治—人道援助の危機を契機として—」『国際政治』第 175 号、2014、pp.144-157、p.114。
- 2) 志賀裕朗「開発援助と途上国の国内政治—来るべき政治の時代における開発援助の方向性」『東洋文化』97 号、2017、pp.117-140、杉浦功一「国際援助における「政治性」の問題—国際 NGO のジレンマを中心に」『和光女子大学紀要』第 62 集、2021、pp.43-54、そのほか増島建『開発援助アジェンダの政治化 先進国・途上国関係の転換か?』晃洋書房、2017 など。
- 3) 大平剛『国際開発援助の変容と国際政治 UNDP の 40 年』有信堂、2008。
- 4) 新沼剛「人道アクセスの確保に向けた人道機関のアプローチ—ソマリアを事例に」『人道研究ジャーナル』vol.7、2018、pp.71-90。
- 5) 外務省 HP「緊急・人道支援 我が国の人道支援方針」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien2_1_1.html) (2025 年 12 月 1 日最終アクセス)。
- 6) OECD. *Towards Better Humanitarian Donorship Lessons from DAC Peer Reviews*, 2012, p.50.
- 7) Slim, H., “Joining What Belongs Together? The Triple Nexus and the Struggle for Policy Synthesis”, *Rural 21*, Vol. 53, 2019, pp.6–10.
- 8) 「新人道主義」を論じたものとして Barnett, M., *Empire of Humanity: A History of Humanitarianism* (Dev Publishers & Distributors, 2012) や、山下前掲論文のほか、小泉康一『難民と人道主義 原則と政治の葛藤を超えて』勁草書房、2024 など。
- 9) 新沼、前掲論文。
- 10) 堀江正伸「地球社会共生のための国際協力と人道主義」『青山地球社会共生論集』第 9 号、2025、pp.257-268。
- 11) 新沼、前掲論文、p.73。
- 12) Nascimento, D., “One step forward, two steps back? Humanitarian Challenges and Dilemmas in Crisis Settings,” *The Journal of Humanitarian Assistance* (February 2015). (<https://reliefweb.int/report/world/one-step-forward-two-steps-back-humanitarian-challenges-and-dilemmas-crisis-settings>) (Accessed on December 1st, 2025) .
- 13) UNHCR は、昨年「難民の自立化」というテーマの下、「保護」から「自立」に向けた開発援助との連携を積極的に図っている。小泉康一「難民帰還と国際開発援助—慢性的な政治不安定状況下での＜救援から開発へ＞戦略は有効か—」『国際政治』第 137 号、2004、pp.83-102。
- 14) 新沼、前掲論文、p.81。ソマリア内戦のほかにも「新人道主義」がもたらす人道支援の「政治化」の例は存在している。例えば、堀江正伸「新しい人道支援」が生み出す支援の格差—東西ティモールにおける人道支援を事例として—『国際開発研究』第 30 巻第 2 号、2021、pp.145-159 など。

- 15) 国内外の研究者においても、また実務家においてもこの理解が主流のようである。大平、前掲書のほか、Carothers, T., & De Gramont, D. *Development Aid Confronts Politics: The Almost Revolution*. (Carnegie Endowment for International Peace, (2013)、旭英昭『平和構築論を再構築する 日本はイニシアティブを発揮できるか 増補改訂』日本評論社、2015 など参照。
- 16) Slim, *op.cit.*, p.9.
- 17) 本稿では、開発援助領域が潜在的に内包している政治的側面を「政治性」と呼ぶこととしたい。加えて「政治化」との関連については、「政治性」が特定の条件や事情により露見した状態を「政治化」と呼ぶと一旦整理しておく。他方、「政治性」や「政治化」の語について、明確な定義は確認できていない。そのため、先行研究で用いられている「政治性」及び「政治化」を用いる際は、本稿では先行研究の文脈に沿って表記している。
- 18) 杉浦、前掲論文、p.45.
- 19) 増島、前掲書、p.13.
- 20) Nascimento, *op.opt.*, p.5.
- 21) 大平、前掲書、p.65.
- 22) 大平、前掲書、p.120.
- 23) 杉浦功一「開発援助におけるデモクラシーと民主化支援」『国際政治』第 165 号、2011、pp.111-124.
- 24) 山下光「平和構築における自由主義とハイブリッド性」『安全保障戦略研究』第 1 巻第 1 号、2020、pp.37-53。他方、さらに遡れば、民主主義国家同士であれば戦争に至る可能性が低くなると主張する「民主的平和論 (Democratic Peace Theory)」にも根拠を求められるかもしれないが、理論的な実証は未だ発展途上と言われている。稲田十一「序論—開発と政治・紛争をみる新しい視角」『国際政治』第 165 号、2011、pp.1-15 参照。
- 25) 日下部尚徳「ロヒンギャ問題再燃をめぐる地政学」日下部尚徳・石川和雅編『ロヒンギャ問題とは何か—難民になれない難民』明石書店、2019。
- 26) 日下部尚徳「バングラデシュからみたロヒンギャ難民問題：その背景と難民キャンプの現状」笹川平和財団ホームページ ASIA PEACEBUILDING INITIATIVES (https://www.spf.org/apbi/news/b_180326.html) (2025 年 12 月 1 日最終アクセス)。
- 27) 小泉、前掲書。
- 28) 大橋は、ミャンマー側の現政権が軍事政権であることから、「ロヒンギャ」難民の帰還に向けた平和構築活動はおろか、開発援助もままならない状態だと指摘している。そのため日本政府は、ODAを活用した国際機関との連携事業を通じ、「ロヒンギャ」への支援として受入国のバングラデシュにおいて、ホストコミュニティ支援を実施している。大橋正明「難民支援における HDP ネクサス 日本の ODA はバングラデシュでこれをどう実現できるのか？」笹川平和財団ホームページ ASIA PEACEBUILDING INITIATIVES (https://www.spf.org/apbi/news/m_240311.html) (2025 年 12 月 1 日最終アクセス)。なお日本政府は「ロヒンギャ」という語は用いておらず、ロヒンギャを指す語として「ミャンマーからの避難民」の表現で統一している。
- 29) BBC. “Trump global aid cuts risk 14 million deaths in five years, report says”. posted July 1st, 2025. (<https://www.bbc.com/news/articles/cx2jjpm7zv8o>) (Accessed on December 1st, 2025).

- 30) 2024 年には世界の人道支援の総支出額の約 4 割を米国が負担していたとの報告がある。UN News. “Guterres calls on US to exempt development and humanitarian funds from aid ‘pause’” posted January 27th, 2025. (<https://news.un.org/en/story/2025/01/1159486>) (Accessed on December 1st, 2025).

参考文献

〈日本語文献〉

- 旭英昭 (2015) 『平和構築論を再構築する 日本はいニシャティブを発揮できるか 増補改訂』日本評論社
- 稲田十一 (2011) 「序論—開発と政治・紛争をみる新しい視角」『国際政治』第 165 号、pp.1-15
- 大平剛 (2008) 『国際開発援助の変容と国際政治 UNDP の 40 年』有信堂
- 日下部尚徳 (2019) 「ロヒンギャ問題再燃をめぐる地政学」日下部尚徳・石川和雅編『ロヒンギャ問題と何か—難民にならない難民』明石書店
- 小泉康一 (2004) 「難民帰還と国際開発援助-慢性的な政治不安定状況下での<救援から開発へ>戦略は有効か-」『国際政治』第 137 号、pp.83-102
- 小泉康一 (2024) 『難民と人道主義 原則と政治の葛藤を超えて』勁草書房
- 斉藤淳・田中世紀 (2009) 「開発援助と民主化支援」『国際開発研究』第 18 巻第 2 号、pp.19-31
- 志賀裕朗 (2017) 「開発援助と途上国の国内政治—来るべき政治の時代における開発援助の方向性」『東洋文化』97 号、pp.117-140
- 杉浦功一 (2011) 「開発援助におけるデモクラシーと民主化支援」『国際政治』第 165 号、pp.111-124
- 杉浦功一 (2014) 「デモクラシー重視の開発援助—ポスト 2015 年へ向けた民主的ガバナンスの評価と援助戦略」『国際開発研究』第 23 巻第 1 号、pp.23-40
- 杉浦功一 (2021) 「国際援助における「政治性」の問題—国際 NGO のジレンマを中心に」『和光女子大学紀要』第 62 集、pp.43-54
- 新沼剛 (2018) 「人道アクセスの確保に向けた人道機関のアプローチ—ソマリアを事例に」『人道研究ジャーナル』vol.7, pp.71-90
- 堀江正伸 (2021) 「「新しい人道支援」が生み出す支援の格差—東西ティモールにおける人道支援を事例として—」『国際開発研究』第 30 巻第 2 号、pp.145-159
- 堀江正伸 (2025) 「地球社会共生のための国際協力と人道主義」『青山地球社会共生論集』第 9 号、pp.257-268
- 増島建 (2017) 『開発援助アジェンダの政治化 先進国・途上国関係の転換か?』晃洋書房
- 山下光 (2014) 「新人道主義とポスト冷戦期の世界政治—人道援助の危機を契機として—」『国際政治』第 175 号、pp.144-157
- 山下光 (2020) 「平和構築における自由主義とハイブリッド性」『安全保障戦略研究』第 1 巻第 1 号、pp.37-53

〈英語文献〉

- Barnett, M. (2012). *Empire of Humanity: A History of Humanitarianism*. Dev Publishers & Distributors
- Carothers, T., & De Gramont, D. (2013). *Development Aid Confronts Politics: The Almost Revolution*. Carnegie Endowment for International Peace.
- Nascimento, D. (2015). “One step forward, two steps back? Humanitarian Challenges and Dilemmas in Crisis Settings”, *The Journal of Humanitarian Assistance*. <https://reliefweb.int/report/world/one-step-forward-two-steps-back-humanitarian-challenges-and-dilemmas-crisis-settings> (Accessed on December 1st, 2025).
- OECD. (2012). *Towards Better Humanitarian Donorship Lessons from DAC Peer Reviews*.
- Slim, H. (2019). “Joining What Belongs Together? The Triple Nexus and the Struggle for Policy Synthesis”, *Rural 21*, Vol. 53, 2019, pp. 6–10.

〈ウェブサイト・ニュース記事〉

- 大橋正明 (2024)「難民支援におけるHDPネクサス 日本のODAはバングラデシュでこれをどう実現できるのか？」笹川平和財団ウェブサイト ASIA PEACEBUILDING INITIATIVES https://www.spf.org/apbi/news/m_240311.html (2025年12月1日最終アクセス)
- 外務省ウェブサイト「緊急・人道支援 我が国の人道支援方針」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien2_1_1.html (2025年12月1日最終アクセス)
- 日下部尚徳 (2018)「バングラデシュからみたロヒンギャ難民問題：その背景と難民キャンプの現状」笹川平和財団ウェブサイト ASIA PEACEBUILDING INITIATIVES https://www.spf.org/apbi/news/b_180326.html (2025年12月1日最終アクセス)
- BBC. “Trump global aid cuts risk 14 million deaths in five years, report says”. posted July 1st, 2025. <https://www.bbc.com/news/articles/cx2jjpm7zv8o> (2025年12月1日最終アクセス)
- UN News. “Guterres calls on US to exempt development and humanitarian funds from aid ‘pause’” posted January 27th, 2025.<https://news.un.org/en/story/2025/01/1159486> (2025年12月1日最終アクセス)